



平成18年9月期 中間決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 助川電気工業株式会社  
コード番号 7711

上場取引所  
本社所在都道府県

JASDAQ  
茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部担当

氏名 百目鬼 孝一  
氏名 小須田 邦光  
TEL (0293)23-6411

決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,093	(△17.3)	146	(△53.3)	164	(△45.9)
17年3月中間期	2,530	(21.5)	313	(295.6)	303	(344.1)
17年9月期	4,684	(10.1)	484	(40.2)	472	(48.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	59	(59.0)	8	91	—	—
17年3月中間期	37	(△31.6)	5	60	—	—
17年9月期	69	(△59.0)	10	41	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 6,691,300株 17年3月中間期 6,698,892株 17年9月期 6,697,166株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月中間期	6,082		3,754		61.7	561	29	
17年3月中間期	6,417		3,644		56.8	544	12	
17年9月期	6,061		3,716		61.3	555	22	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 6,688,835株 17年3月中間期 6,697,357株 17年9月期 6,694,437株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月中間期	△189		△68		△87		834	
17年3月中間期	131		△63		△32		1,092	
17年9月期	483		△220		△138		1,181	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,678		421		213	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円84銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

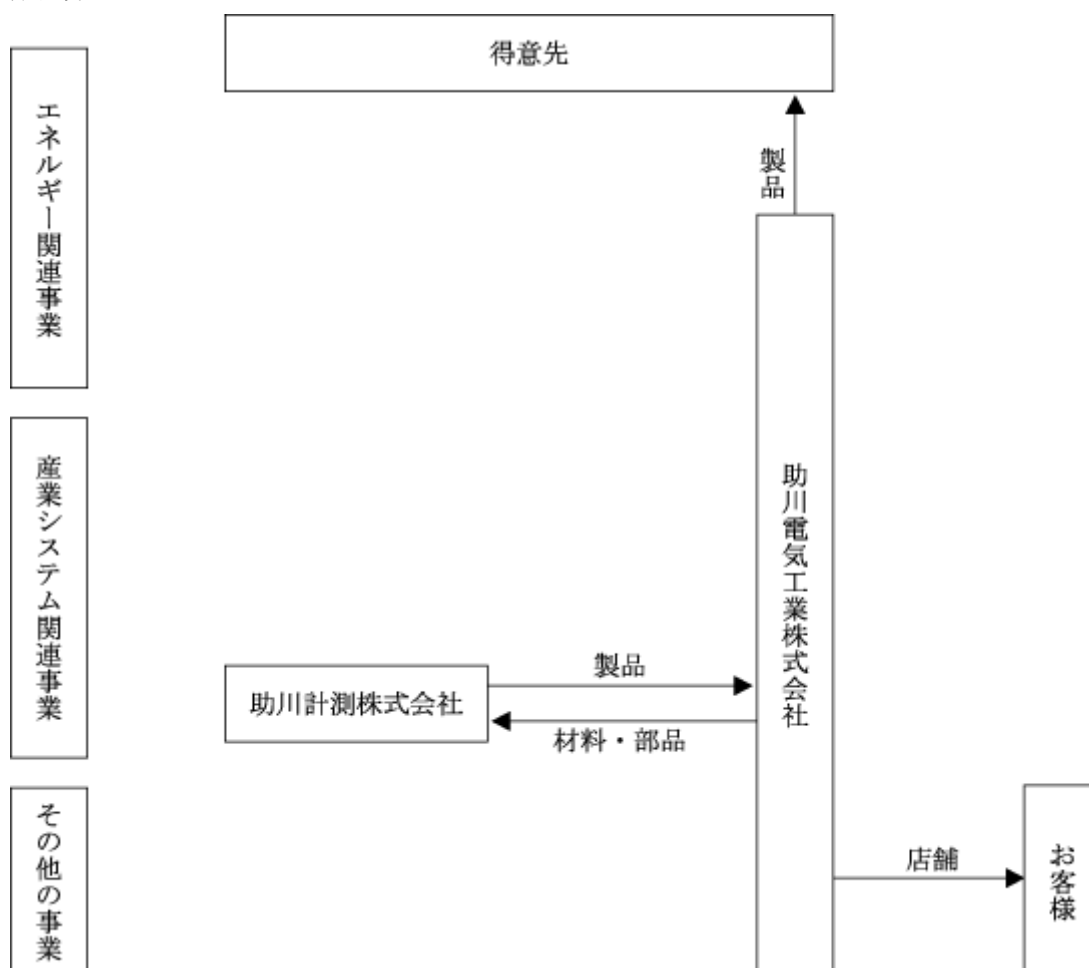
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、産業用及び民生用電気機械器具、金属表面処理加工製品および食料品の製造、販売およびこれらに付帯する設備工事を主な事業といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、金属装飾版及び自然食品であります。  
また、飲食店舗の営業を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業区分



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部保留の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと思っております。

### (5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のためには、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 新たに食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を追究するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ③ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料の価格高騰の長期化等の懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善傾向も顕著となり、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、前期をもって基礎的な体制固めを終え、今期からはより積極的な経営展開を進めるとの基本方針のもとに、まずは業績確保を最優先課題として受注促進に努めてまいりました。特に情報関連分野おきまして、半導体および液晶等の製造装置関連の製品、部品等を、台湾等の海外を含め、当社独自の熱と計測の技術による差別化製品を提案し、受注増進をはかってまいりました。また長い停滞期間を経て、ようやく動き出す気配の原子力関連分野におきましては、当社の長年の経験、技術によるノウハウ等により受注活動を展開してまいりました。しかしながら当中間期については、半導体および液晶製造装置関連製品に前年同期ほどの伸びは期待しにくい上、エネルギー関連部門においても、原子力に対するムードは好転していますが、具体的案件としての動きは鈍いとの予想に基づき、かなり抑えた予算で臨んでまいりました。現実的にもほぼ予想どおりの内容で推移しております。もうひとつの優先課題としては、当社の今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立を掲げ、具体的には自社製品のアルミ給湯装置をベースにしたアルミ鋳造システムの開発、新方式による高性能加熱装置の確立および飲食事業での自社開発の調理機器とオペレーションシステムによる営業店の立ち上げ等について進めてまいりました。これらは、いずれもほぼ計画どおりに進展いたしております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、20億9千3百万円（前年同期比17.3%減）となり、ほぼ当初予想値に近い線を確認できたものの、対前年同期実績では前年を大きく下回る結果となりました。これは、前年同期のような、半導体および液晶製造装置関連製品の受注売上の上半期集中、原子力関連製品でのスポット的な大口売上等がなかったことなどによるものであります。経常損益につきましても、売上高の減少に伴う相対的な減益および作業量減少による生産効率の低下等の影響もあり、経常利益は1億6千4百万円（前年同期比45.9%減）となりました。しかしながら、中間純損益につきましては、前年同期と比べて特別損失が大幅に減少したため、中間純利益は5千9百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、国内の原子力および火力発電所関連の需要が伸びず、また既に受注している「もんじゅ」関連の生産・売上も下期に集中しており、売上高は、前年実績より韓国向けの原子力関連の試験装置のようなスポット的な大口案件を除いた額とほぼ同額の8億5千8百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、当社の熱と計測の技術により差別化をはかった半導体製造装置用の温度センサー等は順調に伸びているものの、半導体および液晶製造装置関連製品において、前年上半期ほどの売上集中がなかったため、売上高は11億1千万円（前年同期比20.2%減）となりました。

その他の事業につきましては、売上高1億2千4百万円（前年同期比20.5%減）となりましたが、これは昨年8月にF Cの飲食店（牛角日立おぎつ店）を1店舗閉鎖したためであります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、8億3千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、1億8千9百万円の資金の減少（前年同期は、1億3千1百万円の増加）となりました。

これは、主に売上債権が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千8百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

これは、主に有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8千7百万円（前年同期比170.9%増）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期中		平成17年9月期中		平成18年9月期中
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	55.1	57.9	56.8	61.3	61.7
時価ベース株主資本比率(%)	25.4	24.6	58.7	84.5	107.8
債務償還年数(年)	2.2	2.9	4.5	2.2	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	28.8	21.9	15.8	28.0	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してしております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

## (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりや海外経済の動向などの不安要因はありますが、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、上半期に引続いて業績確保を最優先とし、受注促進に全社をあげて取り組むとともに、生産性の維持向上にも努めてまいります。また当社の今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立等につきましても、引続き努力してまいります。

先ず当面の業績確保につきましては、産業システム関連事業の分野における半導体および液晶製造装置関連を中心に、当社の強みを生かした差別化製品を提案し、既存顧客での拡大は勿論のこと、引続き海外も含め新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。エネルギー関連事業の分野では、原子力産業に関し

てムード的に先行している感があり、関連製品についての当面の具体的案件はまだ水面下の状況ですので、燃料電池、風力等の新エネルギー関連も含め、顧客との情報交換および連携を密にし、引合いの掘り起しをはかってまいります。しかしながら産業システム関連およびエネルギー関連の両事業分野とも、上半期の受注状況および今後の推移等から判断すると、売上高が伸び悩む状況ですので、既に受注済みの「もんじゅ」関連の製作・工事等を含め、これまで以上に生産効率の向上に努め、利益確保に努力いたしてまいります。また今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立につきましては、自社製品のアルミ給湯装置利用のアルミ等鋳造システムの開発、新方式の高性能加熱装置の確立および飲食事業での当社独自の調理機器とオペレーションシステムによる営業店の立ち上げ等について、引続き計画どおり推進してまいります。

以上のような状況により、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高46億7千8百万円、経常利益4億2千1百万円、当期純利益2億1千3百万円と予想いたしております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,092,862		834,238		1,181,188	
2 受取手形及び売掛金		1,755,834		1,693,284		1,450,905	
3 有価証券		—		—		43,037	
4 たな卸資産		796,195		624,423		556,083	
5 その他		93,942		74,475		105,788	
貸倒引当金		△10,403		△8,399		△23,328	
流動資産合計		3,728,431	58.1	3,218,023	52.9	3,313,675	54.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,177,587		2,157,445		2,173,210	
減価償却累計額		1,580,817	596,770	1,558,297	599,147	1,569,581	603,629
2 機械装置 及び運搬具		1,662,393		1,704,683		1,683,239	
減価償却累計額		1,446,041	216,352	1,486,983	217,700	1,466,450	216,789
3 土地		976,409		976,409		976,409	
4 建設仮勘定		12,945		2,582		9,364	
5 その他		187,698		211,228		208,565	
減価償却累計額		140,877	46,821	158,428	52,800	149,268	59,297
有形固定資産合計		1,849,299	28.8	1,848,640	30.4	1,865,490	30.7
(2) 無形固定資産	※1	38,141	0.6	33,415	0.6	35,778	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		402,974		682,787		507,870	
2 その他		419,043		339,388		356,528	
貸倒引当金		△20,426		△40,179		△17,426	
投資その他の資産 合計		801,592	12.5	981,997	16.1	846,972	14.0
固定資産合計		2,689,033	41.9	2,864,053	47.1	2,748,241	45.3
資産合計		6,417,464	100.0	6,082,076	100.0	6,061,916	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		719,122		629,305		505,225	
2	※1	1,020,000		940,000		940,000	
3	※1	19,608		2,502		7,506	
4		121,262		43,372		114,561	
5		79,099		83,116		84,525	
6	※1	251,599		218,341		228,580	
		2,210,691	34.4	1,916,637	31.5	1,880,398	31.0
II		固定負債					
1	※1	130,000		110,000		120,000	
2	※1	2,502		—		—	
3		69,443		69,443		69,443	
4		360,677		230,822		274,110	
5		—		764		1,066	
		562,622	8.8	411,030	6.8	464,620	7.7
		2,773,314	43.2	2,327,668	38.3	2,345,019	38.7
(資本の部)							
I		資本金					
		921,100	14.4	921,100	15.2	921,100	15.2
II		資本剰余金					
		1,164,236	18.1	1,164,236	19.1	1,164,236	19.2
III		利益剰余金					
		1,515,332	23.6	1,540,235	25.3	1,547,528	25.5
IV		その他有価証券 評価差額金					
		46,642	0.7	139,466	2.3	89,090	1.5
V		自己株式					
		△3,161	0.0	△10,629	△0.2	△5,057	△0.1
		3,644,150	56.8	3,754,408	61.7	3,716,897	61.3
		6,417,464	100.0	6,082,076	100.0	6,061,916	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,530,460	100.0		2,093,469	100.0		4,684,787	100.0
II 売上原価			1,835,836	72.5		1,542,431	73.7		3,448,742	73.6
売上総利益			694,623	27.5		551,037	26.3		1,236,044	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1		381,622	15.1		404,995	19.3		751,807	16.1
営業利益			313,001	12.4		146,042	7.0		484,236	10.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,077			3,178			6,410		
2 受取配当金		781			5,361			7,616		
3 賃貸料		174			994			2,286		
4 受取保険金		—			20,105			—		
5 その他		2,291	6,325	0.2	2,393	32,034	1.5	5,790	22,103	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		8,692			7,493			17,250		
2 固定資産除却損	※2	6,056			1,859			4,422		
3 為替差損		—			3,630			—		
4 その他		692	15,441	0.6	703	13,686	0.6	11,877	33,550	0.7
経常利益			303,884	12.0		164,390	7.9		472,789	10.1
VI 特別損失										
1 役員退職金		1,300			59,000			1,300		
2 固定資産除却損	※3	30,797			—			30,797		
3 減損損失	※4	138,390			—			138,390		
4 ゴルフ会員権評価損		960			—			960		
5 店舗整理損		—	171,448	6.8	—	59,000	2.9	15,787	187,235	4.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			132,436	5.2		105,390	5.0		285,553	6.1
法人税、住民税 及び事業税		121,703			33,500			173,339		
過年度法人税等		—			—			52,437		
法人税等調整額		△26,788	94,914	3.7	12,238	45,738	2.2	△9,941	215,835	4.6
中間(当期)純利益			37,521	1.5		59,651	2.8		69,717	1.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,528,060		1,547,528		1,528,060
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	37,521	37,521	59,651	59,651	69,717	69,717
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	50,249	50,249	66,944	66,944	50,249	50,249
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,515,332		1,540,235		1,547,528

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		132,436	105,390	285,553
減価償却費		50,197	56,111	107,836
減損損失		138,390	—	138,390
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,903	7,824	11,828
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△31,501	△1,409	△26,075
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		34,711	△43,288	△51,855
受取利息及び受取配当金		△3,859	△8,540	△14,026
支払利息		8,692	7,493	17,250
為替差損		—	2,029	—
有形固定資産除売却損		30,797	1,859	48,180
売上債権の増減額(増加:△)		△225,065	△242,379	79,863
たな卸資産の増減額 (増加:△)		49,172	△68,340	289,285
仕入債務の増減額(減少:△)		85,246	124,080	△128,650
その他資産の増減額 (増加:△)		△4,527	△2,906	△2,202
その他負債の増減額 (減少:△)		12,684	△27,008	4,140
その他		6,543	46,519	11,769
小計		285,821	△42,563	771,289
利息及び配当金の受取額		3,942	8,532	14,024
利息の支払額		△8,351	△7,354	△17,294
法人税等の支払額		△125,193	△109,489	△246,968
その他		△24,526	△38,146	△37,516
営業活動による キャッシュ・フロー		131,691	△189,022	483,534

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,944	△93,557	△112,943
有価証券の売却による収入		—	43,114	—
有価証券の解約による収入		—	—	35,192
有形固定資産の取得による支出		△56,305	△22,290	△141,181
無形固定資産の取得による支出		△3,992		△3,992
貸付けによる支出		△5,722	△3,968	△17,714
貸付金の回収による収入		4,829	8,324	20,488
投資活動による キャッシュ・フロー		△63,135	△68,378	△220,151
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		480,000	1,600,000	1,680,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△1,600,000	△1,680,000
長期借入金の返済による支出		△50,804	△5,004	△65,408
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△1,255	△5,571	△3,151
配当金の支払額		△50,249	△66,944	△50,249
財務活動による キャッシュ・フロー		△32,309	△87,520	△138,809
IV 現金及び現金同等物 に係る換算値		—	△2,029	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		36,246	△346,949	124,573
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,056,615	1,181,188	1,056,615
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,092,862	834,238	1,181,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左  半製品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左  半製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左



## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)が平成16年3月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準および同適用指針を 適用しております。これにより営業 利益および経常利益は3,066千円増加 し、税金等調整前中間純利益は 135,324千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき当該各資産の金額から直接控除 しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)が平成16年3月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準および同適用指針を適用 しております。これにより営業利益 および経常利益は5,279千円増加し、 税金等調整前当期純利益は133,111千 円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 当該各資産の金額から直接控除して おります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中 間連結会計期間419千円)については、営業外費用総額の 100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分 掲記しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																																																																												
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>442,127</td> <td>314,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,177</td> <td>38,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,487</td> <td>942,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <table> <tr> <td>(1年以内償還 予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>19,608千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,110千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>42,006千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	442,127	314,458	機械及び装置	38,177	38,177	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,186,487	942,895	(1年以内償還 予定社債)	20,000千円	社債	130,000千円	短期借入金	1,020,000千円	1年以内返済 長期借入金	19,608千円	長期借入金	2,502千円	合計	1,192,110千円	三ツ輪工業株式会社	42,006千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <table> <tr> <td>(1年以内償還 予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>2,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,502千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>36,706千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	(1年以内償還 予定社債)	20,000千円	社債	110,000千円	短期借入金	940,000千円	1年以内返済 長期借入金	2,502千円	合計	1,072,502千円	三ツ輪工業株式会社	36,706千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>427,186</td> <td>304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,039</td> <td>37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170,408</td> <td>931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <table> <tr> <td>(1年以内償還 予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>7,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087,506千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>39,376千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	(1年以内償還 予定社債)	20,000千円	社債	120,000千円	短期借入金	940,000千円	1年以内返済 長期借入金	7,506千円	合計	1,087,506千円	三ツ輪工業株式会社	39,376千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																												
建物	442,127	314,458																																																																																												
機械及び装置	38,177	38,177																																																																																												
土地	695,881	579,958																																																																																												
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																												
合計	1,186,487	942,895																																																																																												
(1年以内償還 予定社債)	20,000千円																																																																																													
社債	130,000千円																																																																																													
短期借入金	1,020,000千円																																																																																													
1年以内返済 長期借入金	19,608千円																																																																																													
長期借入金	2,502千円																																																																																													
合計	1,192,110千円																																																																																													
三ツ輪工業株式会社	42,006千円																																																																																													
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																												
建物	412,093	293,432																																																																																												
機械及び装置	36,165	36,165																																																																																												
土地	695,881	579,958																																																																																												
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																												
合計	1,154,441	919,858																																																																																												
(1年以内償還 予定社債)	20,000千円																																																																																													
社債	110,000千円																																																																																													
短期借入金	940,000千円																																																																																													
1年以内返済 長期借入金	2,502千円																																																																																													
合計	1,072,502千円																																																																																													
三ツ輪工業株式会社	36,706千円																																																																																													
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																												
建物	427,186	304,316																																																																																												
機械及び装置	37,039	37,039																																																																																												
土地	695,881	579,958																																																																																												
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																												
合計	1,170,408	931,616																																																																																												
(1年以内償還 予定社債)	20,000千円																																																																																													
社債	120,000千円																																																																																													
短期借入金	940,000千円																																																																																													
1年以内返済 長期借入金	7,506千円																																																																																													
合計	1,087,506千円																																																																																													
三ツ輪工業株式会社	39,376千円																																																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 137,200千円 (2) 賞与引当金 16,283千円 繰入額 (3) 退職給付引当 7,551千円 金繰入額 (4) 試験研究費 64,524千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 145,297千円 (2) 賞与引当金 15,816千円 繰入額 (3) 退職給付引当 △6,303千円 金繰入額 (4) 貸倒引当金 7,824千円 繰入額 (5) 試験研究費 73,667千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 302,456千円 (2) 賞与引当金 16,141千円 繰入額 (3) 退職給付引当 2,148千円 金繰入額 (4) 貸倒引当金 11,828千円 繰入額 (5) 試験研究費 104,619千円
※2 固定資産除却損の内訳 (1) 機械装置 及び運搬具 3,949千円 (2) 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 2,107千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,859千円	※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 及び運搬具 4,422千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円	※3 —————	※3 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 376 555 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 1440 555 1787"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円			<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1019 376 1394 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 1440 1394 1787"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円		
用途	種類	場所	その他																																																			
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																			
FC店舗	建物等	日立市	—																																																			
遊休資産	土地	83,937千円																																																				
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																																																				
FC店舗	建物	32,955千円																																																				
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																																																				
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																																																				
用途	種類	場所	その他																																																			
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																			
FC店舗	建物等	日立市	—																																																			
遊休資産	土地	83,937千円																																																				
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																																																				
FC店舗	建物	32,955千円																																																				
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																																																				
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日)
現金及び預金勘定 1,092,862千円	現金及び預金勘定 834,238千円	現金及び預金勘定 1,181,188千円
現金及び現金同等物 1,092,862千円	現金及び現金同等物 834,238千円	現金及び現金同等物 1,181,188千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	982,404	1,391,270	156,784	2,530,460	—	2,530,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	982,404	1,391,270	156,784	2,530,460	—	2,530,460
営業費用	762,188	1,115,065	157,225	2,034,479	182,979	2,217,458
営業利益又は営業損失(△)	220,215	276,205	△440	495,980	(182,979)	313,001

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
営業費用	729,638	943,940	116,763	1,790,342	157,084	1,947,426
営業利益	128,502	166,700	7,925	303,127	(157,084)	146,042

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
営業費用	1,498,617	2,007,060	326,153	3,831,830	368,719	4,200,550
営業利益又は営業損失(△)	417,010	454,801	△18,854	852,956	(368,719)	484,236

- (注) 1 事業の区分  
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	182,979	157,084	368,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	40,953	41,882	929
計	40,953	41,882	929
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	146,762	222,626	75,864
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	86,646	88,520	1,873
計	233,408	311,146	77,738

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	39,875	39,875	—
計	39,875	39,875	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	150,692	361,987	211,295
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	208,901	230,050	21,148
計	359,594	592,037	232,443



## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

前連結会計年度(平成17年9月30日)

### 1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	43,037	42,581	△456
計	43,037	42,581	△456
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	148,719	285,705	136,985
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	159,791	171,290	11,498
計	308,511	456,995	148,483

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,875

### デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 継続企業の前提

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	961,311	977,191	15,880	1.7
産業システム関連事業	1,289,779	1,101,586	△188,193	△14.6
その他の事業	48,075	46,386	△1,688	△3.5
合計	2,299,166	2,125,165	△174,001	△7.6

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エネルギー関連事業	839,544	866,699	860,468	837,732	20,923	△28,966
産業システム関連事業	1,267,948	448,153	1,128,840	635,602	△139,108	187,449
その他の事業	46,991	2,935	45,863	2,792	△1,128	△142
合計	2,154,485	1,317,788	2,035,171	1,476,128	△119,313	158,340

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	982,404	858,140	△124,263	△12.6
産業システム関連事業	1,391,270	1,110,640	△280,630	△20.2
その他の事業	156,784	124,688	△32,095	△20.5
合計	2,530,460	2,093,469	△436,990	△17.3

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日立製作所	911,048	36.0	681,612	32.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。